

第 114 回地元企業動向調査結果

～ 『10～12月期：景況感、5期ぶりに悪化』～

概 要

10～12月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業とも悪化し、全体では5期ぶりに悪化となった。

売上高、生産高等は改善基調が続いているものの、資金繰りの悪化、在庫水準の上昇などから、県内中小企業は依然厳しい状況にあり、4期連続した改善基調にもやや一服感がみられる。

【以下、当期：2002年10～12月期、前期：2002年7～9月期】

「D I」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をD I (Diffusion Index) という。

調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

景況判断

1. 国内景気

景況感は、前期比D Iは2期連続で悪化、前年比D Iは5期ぶりに悪化。また、1～3月期への改善期待もやや弱い。

2. 業界の景気判断（景況感）

製造業、非製造業とも悪化し、全産業では5期ぶりに悪化。1～3月期への改善期待もやや弱い。

企業の経営状況

1. 売上高

前年比D I、前期比D Iとも改善。

2. 生産高・受注高・操業率

生産高D I、操業率D I、受注高D Iとも改善。

3. 製商品の在庫水準

過剰感は、4期ぶりに上昇。

4. 仕入・販売価格

仕入価格D I、販売価格D Iとも上昇。

5. 生産・営業用設備

過剰感は、非製造業に比べ製造業でやや強い。

6. 経常利益

前期比D I、前年比D Iともに改善基調続く。

7. 資金繰り

製造業は改善、非製造業は悪化し全産業では悪化。

雇用人員：4期連続で過剰感が弱まる。

経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

製造業では、「売上の不振」、「販売価格の低迷」、「競合の激化」、「従業員の能力不足」、「設備の老朽化」が上位5位を占める。

2. 経営戦略

製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」を最も重視。

設備投資

実績は、製造業、非製造業とも増加。

景況判断

1. 国内景気

～前年比は5期ぶりに悪化、前期比も2期連続で悪化～

10～12月期の国内景況感（全産業）は、前年比D Iが59.1と7～9月期（49.7）より9.4ポイント悪化（製造業：同9.5ポイント悪化（45.5→55.0）、非製造業：同10.7ポイント悪化（56.0→66.7））。また、全産業の前期比D Iは55.6と7～9月期（51.3）より4.3ポイント悪化した。

1～3月期の見通しについて、全産業の当期比D Iは53.1とやや改善するとみている。業種別では、製造業で同48.1と2.3ポイント改善、非製造業が同62.4と2.8ポイント改善すると予測。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県D I（全産業）の同見通しは62.9となっており、今後の国内景気はほぼ横ばいと予想している。

2. 業界の景気判断（景況感）

～5期ぶりに悪化～

10～12月期の景況感は、全産業の前年比D Iが60.1と7～9月期（53.0）より7.1ポイント悪化した。

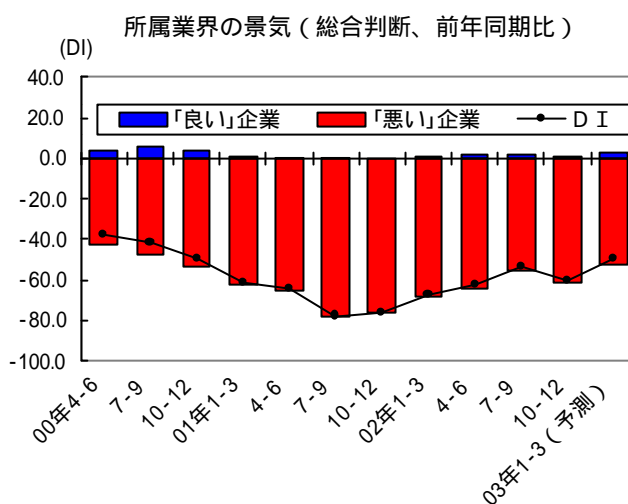
業種別にみると、製造業の同D Iは58.1と7～9月期（46.4）より11.7ポイントの悪化、非製造業の同D Iは63.8と7～9月期（62.7）より1.1ポイントの悪化となった。

また、「悪い」とする判断は製造業で59.7%（前期：49.1%）、非製造業で63.8%（前期：64.0%）となっている。一方、「良い」という判断については、製造業が1.6%（前期：2.7%）、非製造業は0.0%（前期：1.3%）であった。

1～3月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは49.0となっている。業種別でみると、製造業は45.0、非製造業は56.5とそれぞれやや改善するとみている。

国内景気の判断（国内景況感）

		実績10～12月		予測
		対前期比	対前年比	1～3月 当期比
奈良県	良い（A）	1.5	2.0	2.5
	さほど良くない	35.9	32.3	36.9
	悪い（B）	57.1	61.1	55.6
	全産業D I（A-B）	55.6	59.1	53.1
	製造業D I	50.4	55.0	48.1
	非製造業D I	65.2	66.7	62.4
近隣他府県D I（全産業）		62.9	62.8	62.9



* 「01年」=2001年 「02年」=2002年、
「03年」=2003年 予測は当期比（以下同様）

所属業界の景気

		実績10～12月		予測
		対前期比	対前年比	1～3月 当期比
奈良県	良い（A）	2.0	1.0	3.0
	さほど良くない	34.3	32.3	39.4
	悪い（B）	58.1	61.1	52.0
	全産業D I（A-B）	56.1	60.1	49.0
	製造業D I	50.4	58.1	45.0
	非製造業D I	66.7	63.8	56.5
近隣他府県D I（全産業）		51.4	57.2	54.2

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比D Iは、食料品（ 36.4 53.8）、繊維製品（ 59.4 62.1）、木材・木製品（ 58.8 80.0）、プラスチック製品（ 53.3 56.2）、医薬品（ 16.7 20.0）、その他の製造業（ 32.3 56.1）とすべての業種で悪化している。

次に非製造業の前年比D Iは、建設業（ 71.4 57.1）、その他の非製造業（ 87.5 66.7）で改善、卸売業（ 52.3 58.3）、小売業（ 66.7 70.0）、不動産業（ 50.0 87.5）、サービス業（ 54.0 56.3）では悪化した。

なお、1～3月期の当期比D I（見通し）は、医薬品、卸売業、小売業、建設業は横ばい、その他は改善と予想。

自社全般の業況

10～12月期の自社業況判断（全産業）は、前年比D Iが 29.8と7～9月期（ 32.6）より2.8ポイント改善した。また、業種別に10～12月期の前年比D Iをみると、非製造業（ 24.8）、製造業（ 39.1）となっている。

【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

10～12月期の県内の景況感（前期比）を日銀「短観」の結果（中小企業）と比較すると、奈良県製造業のD Iは約25ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断をしている。

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は97.7%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われ、自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は34.7%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は短観よりも高めの数値となりやすい。このため、回答企業の従業員規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気 予測

業種別D I 【奈良県】	自社の業況 D I	実績10～12月（対前年比）			1～3月
		所属業界の景気			
		D I	良い	悪い	D I 当期比
全産業	26.8	60.1	1.0	61.1	49.0
製造業	20.9	58.1	1.6	59.7	45.0
食料品	30.8	53.8	0.0	53.8	38.5
繊維製品 （靴下）	13.8	62.1	0.0	62.1	51.8
木材・木製品	18.2	72.7	0.0	72.7	63.7
医薬品	50.0	80.0	0.0	80.0	50.0
プラスチック製品	10.0	20.0	0.0	20.0	20.0
その他の製造業	6.2	56.2	6.3	62.5	50.0
その他の製造業	21.9	56.1	2.4	58.5	43.9
非製造業	37.7	63.8	0.0	63.8	56.5
卸売業	8.4	58.3	0.0	58.3	58.3
小売業	50.0	70.0	0.0	70.0	70.0
建設業	50.0	57.1	0.0	57.1	57.1
不動産業	62.5	87.5	0.0	87.5	75.0
サービス業	37.5	56.3	0.0	56.3	50.0
その他の非製造業	22.2	66.7	0.0	66.7	33.3

自社全般の業況 予測

		実績10～12月		1～3月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	11.6	13.6	10.6
	さほど良くない	45.5	39.4	40.4
	悪い（B）	38.4	43.4	44.9
	全産業D I（A-B）	26.8	29.8	34.3
	製造業D I	20.9	24.8	29.5
	非製造業D I	37.7	39.1	43.5
	近隣他府県D I（全産業）	31.4	34.3	40.0

【参考】県内景況感と短観（全国）との比較

		奈良県			全国
		業界	自社	自社	
10～12月 実績	・10～12月期:対前期比				
	・1～3月期:当期比				
10～12月 実績	良い（A）	1.6	17.8	9	
	さほど良くない	32.6	34.9	49	
	悪い（B）	59.7	42.6	42	
	製造業D I（A-B）	58.1	24.8	33	
	良い（A）	0.0	5.8	6	
	さほど良くない	31.9	47.8	52	
1～3月 予測	悪い（B）	63.8	44.9	42	
	非製造業D I（A-B）	63.8	39.1	36	
	製造業D I	45.0	29.5	36	
	非製造業D I	56.5	43.5	41	

*当センターの調査対象企業は、個人事業及び小規模企業も含んでいるが、短観の中小企業は、常用雇用者299～50人（但し、卸売99～20人、小売・サービス・リース49～20人）となっており、従業員規模別にみた構成は異なる。【尚、短観は整数で公表】

・企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高

～前年比、前期比とも改善～

10～12月期の売上高については、全産業の前年比D Iが 28.8と7～9月期（ 33.2）より4.4ポイント改善した。また、前期比D Iは 19.7と同7～9月期（ 30.0）より10.3ポイント改善している。

業種別では、製造業の前期比D Iは 17.8と7～9月期（ 27.6）より9.8ポイント改善し、また非製造業の同D Iは 23.2と7～9月期（ 33.3）より10.1ポイント改善した。

1～3月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは 31.8と悪化するとみている。業種別では、製造業が同 25.6、非製造業は同 43.5となっている。

【製造業】

10～12月期の前期比D Iは、繊維製品（ 34.3 13.8）、医薬品（ 16.6 30.0）、プラスチック製品（ 46.7 12.5）で改善している。一方、食料品（ 9.1 53.8）、木材・木製品（ 23.5 35.0）、その他の製造業（ 22.5 24.4）は悪化している。

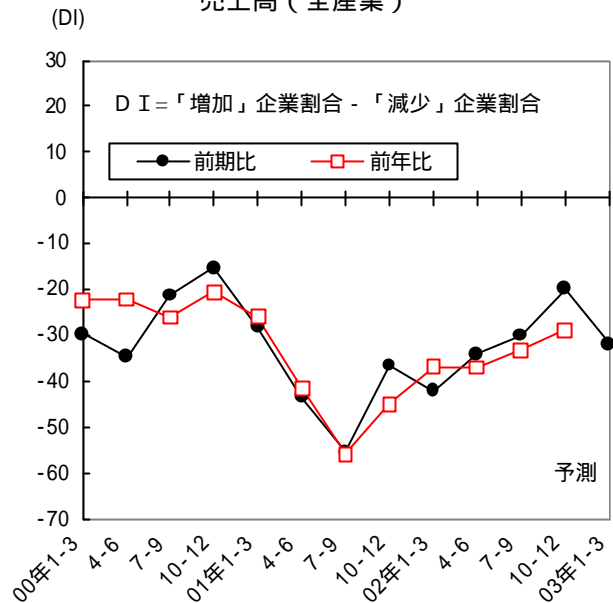
1～3月期の見通しは、医薬品、プラスチック製品は悪化、繊維製品、木材・木製品、その他の製造業は横ばい、食料品は改善とみている。

【非製造業】

10～12月期の前期比D Iは、卸売業（ 23.9 0.0）、不動産業（ 50.0 37.5）、サービス業（ 36.4 0.0）で改善している。一方、小売業（ 40.0 40.0）は横ばい、建設業（ 14.3 21.4）、その他の非製造業（ 62.5 66.7）で悪化している。

1～3月期の見通しは、食料品、その他の非製造業で改善するとみているが、それ以外では横ばいまたは悪化するとみている。

売上高（全産業）



売上高

予測

		実績10～12月		1～3月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	増加 (A)	21.7	18.2	12.6
	不変	22.7	21.7	29.3
	減少 (B)	41.4	47.0	44.4
	全産業D I (A-B)	19.7	28.8	31.8
	製造業D I	17.8	22.5	25.6
	非製造業D I	23.2	40.6	43.5
近隣他府県D I (全産業)		22.8	40.0	37.2

主要業種の売上高（業種別D I）

予測

【奈良県】	実績10～12月 (対前期比) D I	実績10～12月 (対前期比)			1～3月
		増加	不変	減少	D I 当期比
全産業	19.7	21.7	22.7	41.4	31.8
製造業	17.8	23.3	24.0	41.1	25.6
食料品	53.8	0.0	30.8	53.8	30.8
繊維製品 (靴下)	13.8 13.6	27.6 27.3	17.2 18.2	41.4 40.9	13.8 27.3
木材・木製品	35.0	20.0	15.0	55.0	35.0
医薬品	30.0	40.0	40.0	10.0	20.0
プラスチック製品	12.5	37.5	18.8	25.0	37.5
その他の製造業	24.4	19.5	29.3	43.9	24.4
非製造業	23.2	18.8	20.3	42.0	43.5
卸売業	0.0	25.0	25.0	25.0	33.4
小売業	40.0	10.0	20.0	50.0	60.0
建設業	21.4	28.6	21.4	50.0	42.9
不動産業	37.5	12.5	37.5	50.0	87.5
サービス業	0.0	25.0	6.3	25.0	12.5
その他の非製造業	66.7	0.0	22.2	66.7	55.6

2. 生産高・受注高・操業率

～10～12月期、生産高D I、受注高D I、操業率D Iとも改善～

(1) 生産高【製造業】

10～12月期の生産高は、前期比D Iが16.3となり、7～9月期(19.7)より3.4ポイント改善した。業種別でみると、繊維製品(34.4 17.3)、医薬品(16.6 20.0)、プラスチック製品(40.0 6.2)は改善、食料品(27.3 38.5)、木材・木製品(11.8 20.0)、その他の製造業(16.1 24.4)で悪化している。

1～3月期の見通しについて、製造業全体の当期比D Iは20.1と悪化するとしている。

業種別では、食料品、木材・木製品は改善するとしているが、繊維製品は横ばい、その他は悪化するとみている。

(2) 受注高【製造業・建設業】

10～12月期の受注高の前期比D Iについて、製造業全体では14.0(7～9月期より12.7ポイント改善)、建設業では50.0(同14.3ポイント悪化)となっている。製造業の中では、木材・木製品の同D Iが35.0と最も低い。

1～3月期の見通しについては、繊維製品、医薬品、プラスチック製品、その他の製造業は悪化、木材・木製品は横ばい、食料品は改善するとみている。

(3) 操業率【製造業】

10～12月期の操業率は、前期比D Iが9.3と、7～9月期(18.7)より9.4ポイント改善した。

業種別の同D Iでは、その他の製造業が19.5と最も低く、次いで食料品、木材・木製品の順となっている。

1～3月期の見通しは、繊維製品、プラスチック製品、その他の製造業は悪化するとみているが、木材・木製品は横ばい、食料品、医薬品は改善すると予測している。

近隣他府県の同D Iは15.8と悪化すると予測している。

製造業の生産高(業種別D I)

【奈良県】	実績10～12月(対前期比)			予測	
	D I	増加	不変	減少	1～3月D I当期比
製造業全体	16.3	22.5	33.3	38.8	20.1
食料品	38.5	0.0	46.2	38.5	15.4
繊維製品	17.3	24.1	31.0	41.4	17.3
(靴下)	18.2	22.7	36.4	40.9	31.8
木材・木製品	20.0	25.0	20.0	45.0	10.0
医薬品	20.0	30.0	50.0	10.0	10.0
プラスチック製品	6.2	37.5	25.0	31.3	43.8
その他の製造業	24.4	19.5	36.6	43.9	36.7
【近隣他府県】	5.2	31.6	26.3	36.8	26.3

製造業・建設業の受注高(業種別D I)

【奈良県】	実績10～12月(対前期比)			予測	
	D I	増加	不変	減少	1～3月D I当期比
製造業全体	14.0	20.9	27.9	34.9	19.4
食料品	23.1	0.0	30.8	23.1	7.7
繊維製品	6.9	27.6	24.1	34.5	17.3
(靴下)	4.5	27.3	27.3	31.8	27.3
木材・木製品	35.0	20.0	5.0	55.0	35.0
医薬品	20.0	30.0	30.0	10.0	0.0
プラスチック製品	0.0	25.0	31.3	25.0	18.8
その他の製造業	19.5	19.5	39.0	39.0	22.0
【近隣他府県】	10.5	26.3	21.1	36.8	15.8
奈良県建設業	50.0	7.1	35.7	57.1	28.6

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(業種別D I)

【奈良県】	実績10～12月(対前期比)			予測	
	D I	増加	不変	減少	1～3月D I当期比
製造業全体	9.3	20.9	40.3	30.2	14.0
食料品	15.4	0.0	69.2	15.4	7.7
繊維製品	6.9	27.6	27.6	34.5	10.4
(靴下)	9.1	27.3	31.8	36.4	22.7
木材・木製品	15.0	25.0	15.0	40.0	15.0
医薬品	10.0	20.0	60.0	10.0	20.0
プラスチック製品	12.5	31.3	43.8	18.8	12.5
その他の製造業	19.5	17.1	46.3	36.6	26.8
【近隣他府県】	10.5	21.1	31.6	31.6	15.8

3. 製商品の在庫水準～全産業の過剰感、4期ぶりに上昇～

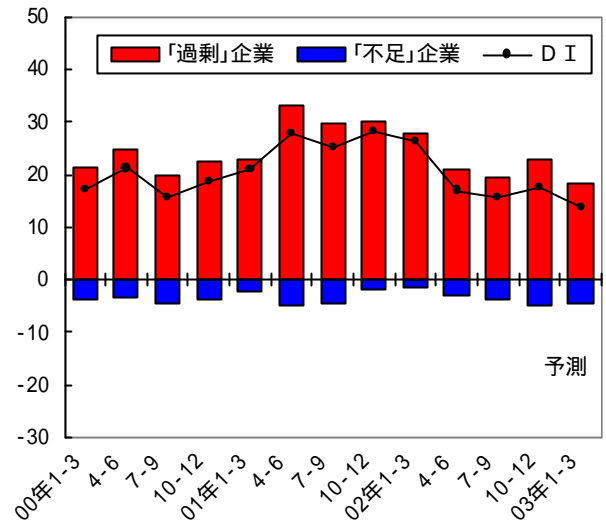
10～12月期の製商品在庫の水準（過不足）は、全産業の前期比D Iが17.6と7～9月期（15.6）より2.0ポイント上昇した。

業種別では製造業（19.6 23.3）が3.7ポイント上昇、非製造業（9.4 7.2）は2.2ポイント低下した。

個別業種では、食料品、医薬品、プラスチック製品、その他の製造業、小売業で過剰感が強まっている。

1～3月期の見通しについて、全産業の当期比D Iは13.7と10～12月期より3.9ポイント過剰感が弱まるとしている。業種別では、製造業は16.3と7.0ポイント低下、非製造業は8.7と1.5ポイント上昇すると見込んでいる。

(DI) 製商品の在庫水準（前期比、全産業）



4. 仕入・販売価格

～全産業の仕入価格D I、販売価格D Iとも上昇～

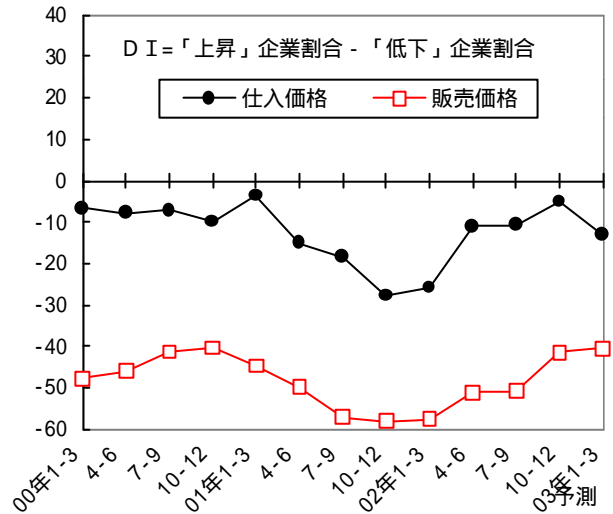
(1) 仕入価格

10～12月期の全産業の仕入価格D I（前期比）は5.0と7～9月期（10.7）より5.7ポイント上昇した。製造業（4.5 2.3）、非製造業（20.0 10.1）とも上昇している。

(2) 販売価格

10～12月期の全産業の販売価格D I（前期比）は41.4と7～9月期（50.8）より9.4ポイント上昇。製造業（50.0 40.3）は4期連続で上昇し、非製造業（52.0 43.5）も上昇に転じた。

(DI) 仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



仕入価格		予測	
		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良県	上昇 (A)	9.1	4.5
	不変	66.2	66.7
	低下 (B)	14.1	17.7
	全産業D I (A-B)	5.0	13.2
	製造業D I	2.3	10.0
	非製造業D I	10.1	18.9
近隣他府県D I (全産業)		14.3	5.8

販売価格		予測	
		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良県	上昇 (A)	1.5	1.0
	不変	44.9	46.5
	低下 (B)	42.9	41.4
	全産業D I (A-B)	41.4	40.4
	製造業D I	40.3	38.7
	非製造業D I	43.5	43.5
近隣他府県D I (全産業)		34.3	40.0

5. 生産・営業用設備

～ 過剰感は非製造業に比べ製造業でやや強い～

10～12 月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iが 6.5 と 7～9 月期 (7.5) より弱まった。

また、製造業では 7.0、非製造業で 5.8 となっている。

個別業種では食料品、木材・木製品、プラスチック製品、卸売業、その他の非製造業は適正としているが、医薬品、サービス業では過剰感が弱く、それ以外の業種では過剰感が強くなっている。

1～3 月期の見通しについては、製造業、非製造業ともに強まるとみている。

6. 経常利益 ～前期比、前年比ともに改善基調～

10～12 月期の経常利益は、全産業の前期比D Iが 21.7 と 7～9 月期 (30.0) より 8.3 ポイント改善し、前年比D Iも 28.3 と 7～9 月期 (36.4) より 8.1 ポイント改善し、5 期連続の改善となった。

1～3 月期の見通しは、全産業の当期比D Iは 31.4 となっている。製造業 (同 24.8) 非製造業 (同 43.5) とも悪化すると予測。

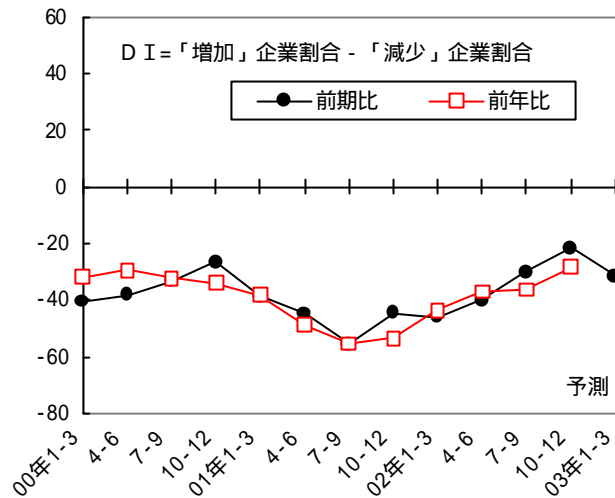
売上高D Iを横軸に、経常利益D Iを縦軸に主要業種 (自社の業況判断) のD Iをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフをみると、小売業、不動産業が特に厳しい状況下にあることがわかる。

		実績10～12月		予測
		対前期比	対前年比	1～3月 当期比
奈良県	増加 (A)	22.2	20.7	14.6
	不変	27.3	24.2	32.3
	減少 (B)	43.9	49.0	46.0
	全産業D I (A-B)	21.7	28.3	31.4
	製造業D I	15.5	20.2	24.8
	非製造業D I	33.4	43.5	43.5
近隣他府県D I (全産業)		42.9	48.5	42.9

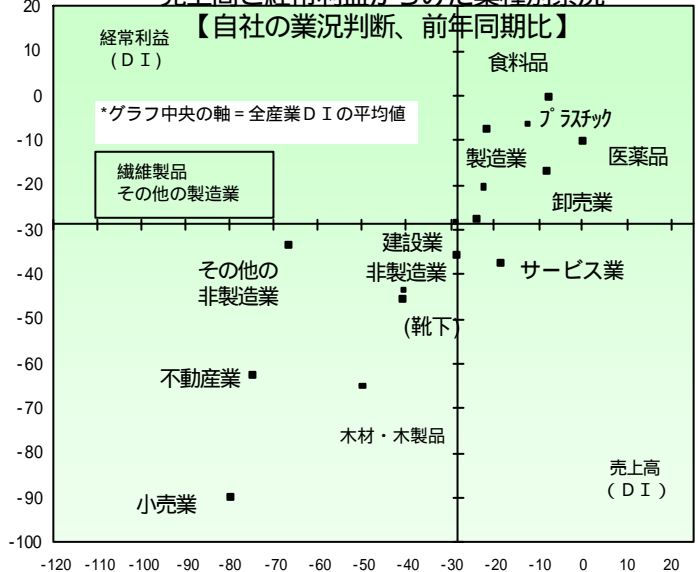
生産・営業用設備の水準 予測

		10～12月	1～3月
		対前期比	当期比
奈良県	過剰 (A)	14.1	14.6
	適正	67.7	67.7
	不足 (B)	7.6	6.1
	全産業D I (A-B)	6.5	8.5
	製造業D I	7.0	8.5
	非製造業D I	5.8	8.7
近隣他府県D I (全産業)		8.5	5.7

(D) 経常利益 (全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況



7. 資金繰り ~ 製造業は改善、非製造業は悪化 ~

10~12 月期の資金繰りの前期比 D I (全産業) は、17.7 と 7~9 月期 (16.6) より 1.1 ポイント悪化している。製造業 (20.6 19.4) は改善、非製造業 (10.7 14.5) は悪化。

個別業種では、食料品 (9.1 15.4)、木材・木製品 (29.4 40.0)、医薬品 (0.0 40.0)、その他の製造業 (16.1 19.5)、小売業 (26.6 30.0)、不動産業 (0.0 50.0) で悪化している。

1~3 月期の見通しは、全体では 21.2 とやや悪化するとみている。

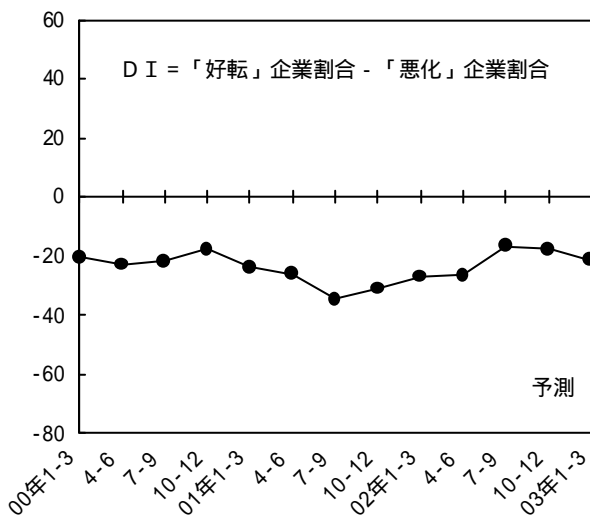
製造業は 20.2、非製造業は 23.2 でともに悪化とみている。

10~12 月期の雇用人員 (過不足の状況) の前期比 D I は、全産業で 9.6 と 7~9 月期 (13.4) から過剰感が弱まった。製造業 (9.8 8.5)、非製造業 (18.7 11.6) とともに過剰感が弱まった。

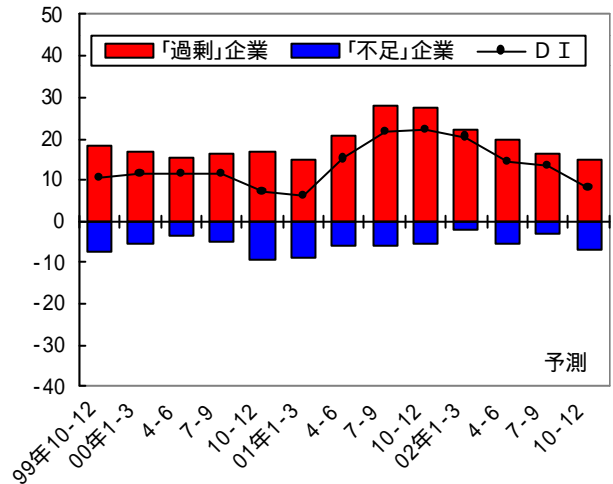
個別業種では、木材・木製品、医薬品、プラスチック製品不動産業では適正となっているが、不動産業では不足、それ以外では過剰となっている。特に小売業 (46.7)、その他の非製造業 (37.5) の過剰感が強い。

1~3 月期の見通しは、製造業はやや強まり、非製造業は弱まると予測している。

(DI) 資金繰り (前期比、全産業)



(DI) 雇用人員の過不足 (前期比、全産業)



資金繰り		予測	
		10~12月 対前期比	1~3月 当期比
奈良県	好転 (A)	7.6	5.6
	不変	63.6	63.6
	悪化 (B)	25.3	26.8
	全産業 D I (A-B)	17.7	21.2
	製造業 D I	19.4	20.2
	非製造業 D I	14.5	23.2
近隣他府県 D I (全産業)		22.9	20.0

雇用者の過不足		予測	
		10~12月 対前期比	1~3月 当期比
奈良県	過剰 (A)	15.7	14.6
	不変	68.7	68.7
	不足 (B)	6.1	6.1
	全産業 D I (A-B)	9.6	8.5
	製造業 D I	8.5	9.3
	非製造業 D I	11.6	7.2
近隣他府県 D I (全産業)		11.4	8.6

. 雇用人員 ~ 4 期連続で過剰感が弱まる ~

・経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ~売上不振が依然トップ~

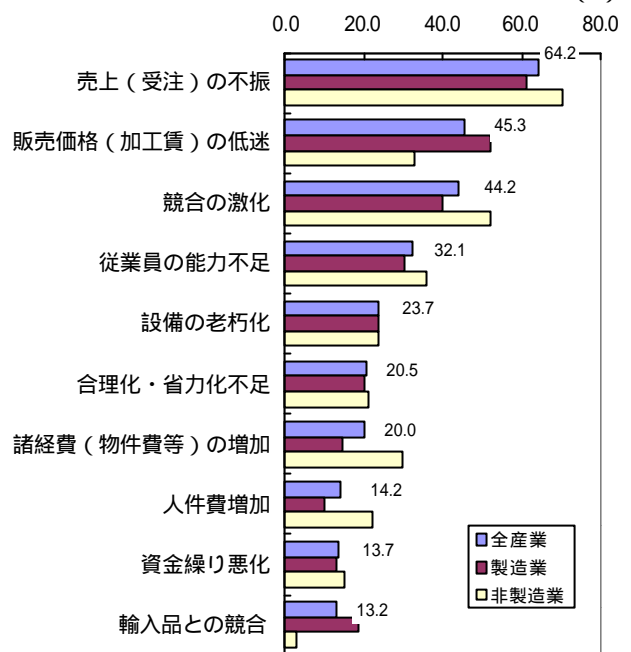
製造業・非製造業とも、「売上（受注）の不振」（全産業 64.2%）が最大の問題点となっている。

製造業では、「売上（受注）の不振」（61.0%）の次に、「販売価格（加工賃）の低迷」（52.0%）、「競合の激化」（39.8%）、「従業員の能力不足」（30.1%）、「設備の老朽化」（23.6%）と続く。

一方、非製造業では「売上（受注）の不振」（70.1%）の次に、「競合の激化」（52.2%）、「従業員の能力不足」（35.8%）、「販売価格の低迷」（32.8%）、「諸経費（物件費等）の増加」（29.9%）と続く。

なお、「売上の不振」は、不動産業（100.0%）で最も多く、次いで小売業（88.9%）、建設業（78.6%）木材・木製品（73.7%）と続く。

経営上の問題点（複数回答）
【全産業の上位10項目】



2. 経営戦略

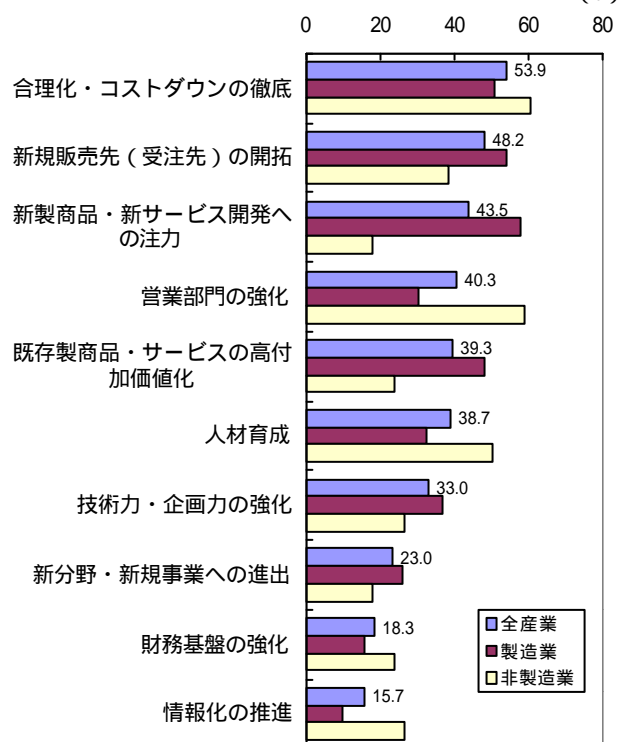
~全産業では「合理化・コストダウンの徹底」を重視~

製造業では、経営戦略として「新製商品・新サービス開発への注力」（57.7%）を最も重視している。次いで「新規販売先（受注先）の開拓」（53.7%）、「合理化・コストダウンの徹底」（50.4%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（48.0%）、「技術力・企画力の強化」（36.6%）と続く。

個別業種では、「新製商品・新サービス開発への注力」の比率は、食料品（83.3%）、繊維製品（74.1%）で高くなっている。

一方、非製造業では、経営戦略として「合理化・コストダウンの徹底」（60.3%）を最も重視しており、次いで「営業部門の強化」（58.8%）、「人材育成」（50.0%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（38.2%）、「技術力・企画力の強化」「情報化の推進」（26.5%）と続いている。

重視する経営戦略（複数回答）
【全産業の上位10項目】



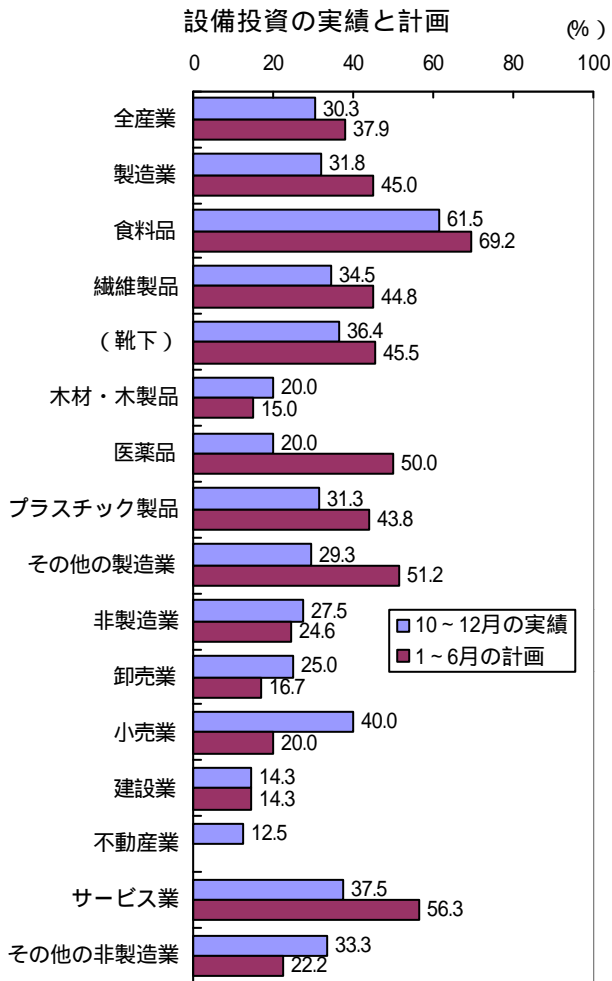
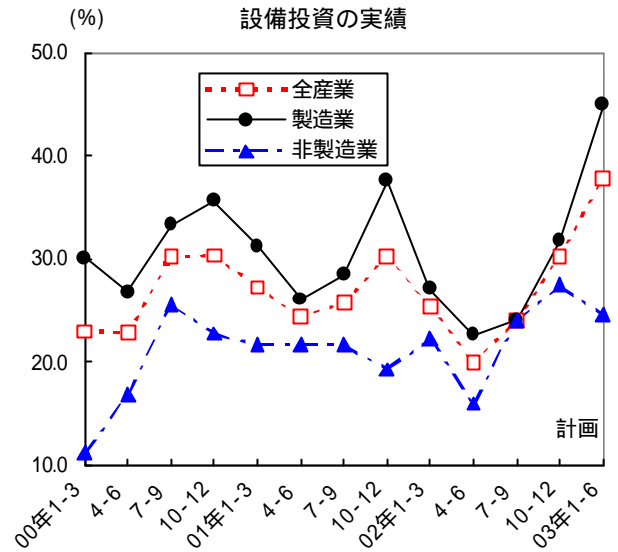
・設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画

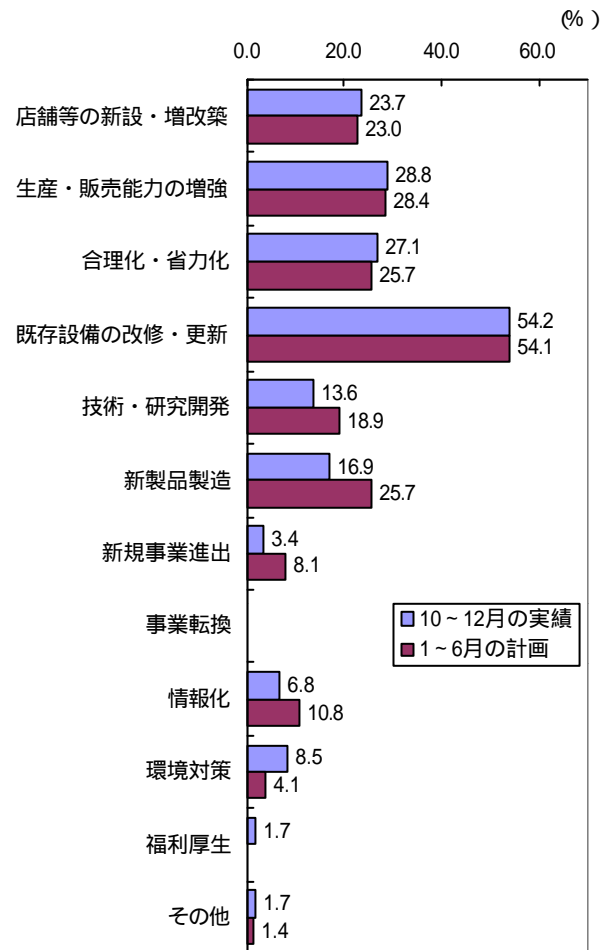
～設備投資実績、製造業、非製造業とも増加～

10～12月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は30.3%と、7～9月期（24.1%）より増加した。

ただし、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約60%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。



設備投資の目的【全産業】



製造業（7～9月期 24.1% 10～12月期 31.8%）は7.7ポイント上昇し、非製造業（同 24.0% 同 27.5%）も3.5ポイントの上昇となった（前頁の右上のグラフ参照）。

個別業種をみると、食料品、繊維製品、小売業、サービス業が高く、建設業、不動産業で低くなっている。

今後半年間（1～6月）に設備投資を計画している企業は、全産業では37.9%と増加。製造業は45.0%、非製造業は24.6%となっている。

個別業種では、食料品、医薬品、その他の製造業、サービス業での上昇が期待される。

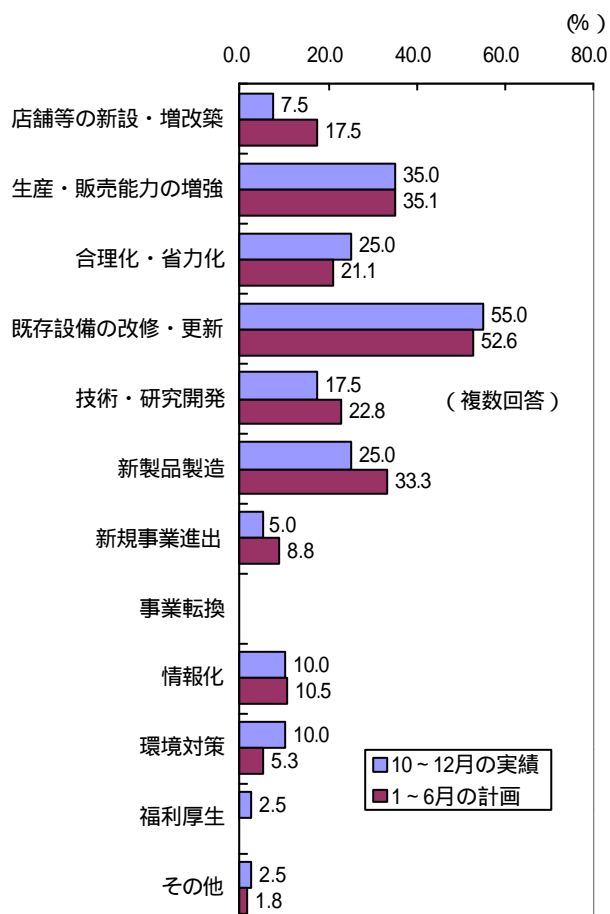
2. 設備投資の目的

～製造業は「既存設備の改修・更新」が、非製造業は「店舗・工場等の新設・増改築」がトップ～

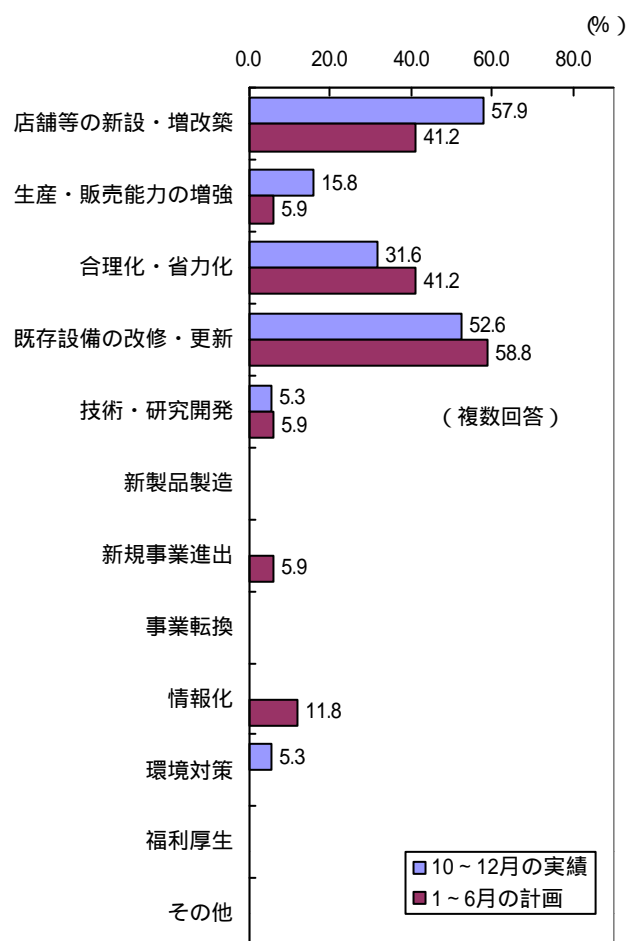
製造業の10～12月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（55.0%）が最も多く、次いで、「生産・販売能力の増強」（35.0%）、「合理化・省力化」（31.6%）、「新製品製造」（25.0%）が続いている。

一方、非製造業では、「店舗・工場等の新設・増改築」（57.9%）が最も多く、次いで「既存設備の改修・更新」（52.6%）、「合理化・省力化」（31.6%）、「生産・販売能力の増強」（15.8%）となっている。

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別 D I

(本文未掲載分の主な指標)

【10~12月期：対前期比、1~3月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		販売価格		仕入価格		経常利益		資金繰り		雇人員員過不足	
	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月
全産業	17.6	13.7	41.4	40.4	5.0	13.2	21.7	31.4	17.7	21.2	9.6	8.5
製造業	23.3	16.3	40.3	38.7	2.3	10.0	15.5	24.8	19.4	20.2	8.5	9.3
食料品	15.4	15.4	53.8	46.2	7.7	7.7	46.2	23.1	15.4	15.4	7.7	15.4
繊維製品 (靴下)	27.6	17.2	38.0	41.4	13.8	27.6	24.2	31.1	3.4	10.4	13.8	13.8
木材・木製品	27.3	18.2	40.0	45.5	18.2	31.8	22.7	50.0	4.6	18.2	13.7	13.7
医薬品	25.0	20.0	50.0	50.0	5.0	15.0	45.0	40.0	40.0	40.0	0.0	5.0
プラスチック製品	10.0	0.0	30.0	30.0	30.0	20.0	40.0	20.0	40.0	30.0	0.0	10.0
その他の製造業	18.7	25.0	43.8	43.8	12.5	6.3	0.0	25.0	12.5	0.0	6.2	31.3
非製造業	26.9	14.6	34.1	29.3	9.8	0.0	4.8	14.7	19.5	24.4	12.2	7.3
卸売業	7.2	8.7	43.5	43.5	10.1	18.9	33.4	43.5	14.5	23.2	11.6	7.2
小売業	0.0	0.0	50.0	50.0	16.6	33.4	0.0	33.3	0.0	8.4	16.7	8.3
建設業	30.0	20.0	50.0	60.0	10.0	20.0	60.0	70.0	30.0	40.0	20.0	20.0
不動産業	14.3	28.6	50.0	35.7	7.2	7.2	28.5	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3
サービス業	0.0	0.0	75.0	75.0	37.5	37.5	62.5	87.5	50.0	50.0	12.5	12.5
その他の非製造業	0.0	0.0	18.8	18.8	6.3	0.0	25.0	25.0	6.3	18.8	0.0	0.0
近隣他府県(全産業)	0.0	0.0	33.3	44.4	11.1	33.3	44.4	22.2	0.0	0.0	33.3	11.1
近隣他府県(全産業)	17.2	8.6	34.3	40.0	14.3	5.8	42.9	42.9	22.9	20.0	11.4	8.6

【調査概要】

- ・調査実施時期：2002年12月中旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：672先(個人事業を含む)
- ・有効回答数：233先(有効回答率34.7%)

<回答企業の都道府県別内訳>

奈良県 198先：85.0%

近隣他府県 35先：15.0%

大阪府 8先、和歌山県 12先、

京都府 12先、三重県 3先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比(横%)						資本金階層別構成比(横%)				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	198	100.0	16.7	17.7	28.8	15.2	16.2	5.6	7.6	5.1	44.9	35.4	7.1
製造業	129	65.2	18.6	15.5	28.7	17.1	15.5	4.7	10.1	5.4	45.7	33.3	5.4
食料品	13	6.6	7.7	0.0	38.5	15.4	30.8	7.7	0.0	15.4	53.8	15.4	15.4
繊維製品 (靴下)	29	14.6	17.2	17.2	24.1	24.1	10.3	6.9	17.2	3.4	48.3	31.0	0.0
木材・木製品	22	11.1	18.2	9.1	22.7	31.8	9.1	9.1	18.2	4.5	50.0	27.3	0.0
医薬品	20	10.1	60.0	15.0	15.0	5.0	5.0	0.0	30.0	5.0	45.0	20.0	0.0
プラスチック製品	10	5.1	20.0	20.0	20.0	30.0	10.0	0.0	0.0	10.0	40.0	50.0	0.0
その他の製造業	16	8.1	6.3	18.8	43.8	31.3	0.0	0.0	6.3	6.3	62.5	25.0	0.0
非製造業	41	20.7	7.3	17.1	31.7	9.8	26.8	7.3	2.4	2.4	36.6	46.3	12.2
卸売業	69	34.8	13.0	21.7	29.0	11.6	17.4	7.2	2.9	4.3	43.5	39.1	10.1
小売業	12	6.1	8.3	25.0	41.7	8.3	16.7	0.0	0.0	16.7	25.0	58.3	0.0
建設業	10	5.1	20.0	10.0	10.0	10.0	30.0	20.0	10.0	0.0	50.0	40.0	0.0
不動産業	14	7.1	0.0	50.0	35.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	64.3	7.1
サービス業	8	4.0	50.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	50.0	12.5	25.0
その他の非製造業	16	8.1	6.3	12.5	25.0	12.5	31.3	12.5	0.0	6.3	68.8	12.5	12.5
近隣他府県	9	4.5	11.1	11.1	33.3	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	33.3	44.4	22.2
近隣他府県	35	100.0	22.9	31.4	17.1	14.3	11.4	2.9	8.6	8.6	45.7	28.6	8.6